【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第144期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	日本ヒューム株式会社
【英訳名】	Nippon Hume Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　増渕　智之
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目33番11号
【電話番号】	(03)3433－4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　児島　健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目33番11号
【電話番号】	(03)3433－4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　児島　健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第143期 中間連結会計期間	第144期 中間連結会計期間	第143期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(千円)	16,754,587	22,916,882	40,239,958
経常利益	(千円)	2,284,443	2,909,102	3,799,454
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,873,883	2,351,006	3,382,675
中間包括利益又は包括利益	(千円)	3,123,984	3,309,973	5,491,683
純資産額	(千円)	45,759,200	55,422,707	52,727,947
総資産額	(千円)	58,205,535	71,097,584	68,996,244
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	40.32	46.11	72.42
自己資本比率	(%)	77.79	77.22	75.68
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△570,413	4,296,346	△3,476,320
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,469,614	△1,840,512	△3,237,419
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△496,671	△744,227	4,075,781
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	10,165,485	11,779,564	10,066,474

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．１株当たり中間(当期)純利益の算定上、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
４．2026年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。第143期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(基礎事業)

当中間連結会計期間において、株式会社中部基礎の株式を100.0%取得したことに伴い、当該会社を連結子会社にしております。

この結果、当社グループは当社、連結子会社13社、非連結子会社(持分法非適用会社)２社、関連会社(持分法適用会社)６社により構成されることになりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善や、省力化・デジタル関連を中心とした企業の底堅い投資意欲を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油・原材料価格の上昇に加え、円安や金利上昇の進行など、先行きは引き続き注視を要する状況にあります。

また、本年９月には、台風や前線に伴う大雨により各地で浸水被害が発生し、住民の生活や地域の経済活動に影響を及ぼしました。こうした水害は、社会インフラの機能を維持し、災害に備えることの重要性を改めて示すものとなりました。

当社グループの事業に関わる下水道管路や雨水貯留施設などの整備は、重要性が一段と増しております。また、災害時にも社会インフラが本来の機能を発揮できるよう、高度経済成長期に整備された施設の老朽化対策を進めることも急務となっております。

一方、これらの対策を担う建設業の技能労働者や、維持管理に携わる自治体の技術職員は不足しており、必要な対策を着実に進めるためには、施工・維持管理の省力化と生産性向上が不可欠となっております。加えて、今後本格化する整備・更新工事は多くの資材とエネルギーを必要とすることから、脱炭素社会の実現に向けて、工事に伴うCO_2排出や、廃棄物の発生を抑制するなど、環境負荷の低減も求められております。

このような環境のもと、当社グループは、本年５月に公表した中期経営計画「26-30計画／NEXT100」に基づき、社会課題の解決を持続的な成長につなげる取組みを進めております。基礎事業では施工対応力と収益力の強化、下水道関連事業では予防保全を支えるサービスの拡充とストック型収益モデルへの進化、プレキャスト事業では用途拡大による成長領域の開拓を推進しております。これらの取組みを技術面から支えるため、省力化と環境負荷低減に資する製品・工法の開発・普及を進め、社会インフラを整備し、長く使い続けるための実行力を高めてまいります。

主な取組みは以下のとおりです。

①中部基礎の完全子会社化による施工体制の強化

2026年８月３日付で株式会社中部基礎の株式取得を完了し、同社を完全子会社といたしました。これにより、本年２月にグループ化したマナック株式会社（コンクリートパイルの製造・販売）と合わせ、中部地域において製造から施工までを一体で担う体制が整いました。現在は、グループ一体での営業・施工の連携を進めており、同地域における大型案件への提案力と受注対応力の強化を図っております。今後は、施工現場で得られる知見を製品・工法の開発に迅速に反映するとともに、杭抜き工事や地盤改良など周辺分野への展開を進め、全国規模での施工対応力を高めることで、基礎事業の成長基盤の強化につなげてまいります。

②杭と構造物の基礎をつなぐ「FD－PHジョイント構法」の建設技術審査証明取得

岡部株式会社と共同開発した「FD－PHジョイント構法」が、一般財団法人土木研究センターの建設技術審査証明を取得いたしました。本構法は、土木構造物を地中で支える杭と、その上部で構造物の荷重を杭に伝える基礎部分をつなぐ技術です。専用の接合部品を用いることで、従来必要であった杭の上端部分の鋼管をバーナーで切断する作業や、コンクリートを人力で削り取る作業が不要となります。これにより、杭の上端部分の処理時間を従来比85%以上削減するとともに、コンクリートや鋼材の廃棄物の発生を抑えることが可能となります。

本構法は、建設現場の担い手不足に対応しながら工期短縮と環境負荷低減を同時に実現する技術であり、中期経営計画に掲げる高付加価値化・差別化戦略を支える技術と位置づけております。今後も本構法の普及とともに、現場での知見を活かした技術開発を進め、限られた人員でも安全かつ効率的に施工できる環境づくりと、基礎事業の収益力向上につなげてまいります。

③「下水道展'26東京」への出展と「ヒューム管2.0」構想の提案

８月の「下水道展'26東京」に、下水道長寿命化構想「ヒューム管2.0」をテーマとして出展いたしました。腐食リスクを可視化する「HSモニター」や小型ドローンによる管内点検など、人が危険な管路に立ち入らない「No Entry」を掲げた点検・診断技術を紹介するとともに、その先の補修・改築・更新までを見据えた予防保全型のインフラマネジメントを提案いたしました。

当社は、我が国の下水道整備とともに歩むなかで、管路の構造や特性、使用環境に関する知見を蓄積してまいりました。これを活かし、自治体などが進める「壊れてから直す」事後対応から「壊れる前に守る」予防保全への移行を、技術とサービスの両面から支えてまいります。管路の健全性を保つことは、豪雨時の確実な排水を通じて都市を水害から守ることにも寄与します。

今後は、中期経営計画に掲げる「社会インフラ長寿命化への対応強化」と「ストック型収益モデルへの進化」の実現に向け、自治体や関係機関との連携を深めるとともに、点検・診断で得られるデータを補修・更新の提案につなげることで、維持管理を通じた継続的な事業の構築を進めてまいります。

④防衛施設向けハイブリッド工法と基礎研究の紹介

９月の「第20回ミリタリーエンジニアテクノフェア（METF2026）」に出展し、ハイブリッド工法による火薬庫の建設を提案いたしました。本工法は、従来の現場打ちコンクリートに、工場で製造する当社プレキャスト製品を組み合わせるものです。プレキャスト製品の安定した品質と短期間で施工できる利点を活かし、建築基準法に適合しながら、工期の短縮と現場作業の省力化を実現するものです。

本取組みは、中期経営計画に掲げるプレキャスト事業の「用途拡大による成長領域の開拓」を具体化するものです。今後は、実用化に向けた研究を進めるとともに、設計・製造・施工を一体で提案できる体制を活かし、防衛施設の再整備・強靱化をはじめとする新たな需要を着実に取り込み、プレキャスト事業を持続的な成長を支える柱へと育成してまいります。

当社グループは、これらの取組みを通じて、水害をはじめとする自然災害への備え、インフラの長寿命化、担い手不足への対応、脱炭素化社会の実現といった社会課題の解決に貢献するとともに、その成果を当社グループの成長へとつなげてまいります。中期経営計画「26-30計画／NEXT100」の最終年度である2030年度（2031年３月期）に掲げる連結売上高600億円、連結営業利益48億円、営業利益率８％以上、ROE８％以上の目標達成に向け、計画を着実に推進してまいります。あわせて、売上高600億円をその先の「1000億円企業」に向けた通過点と位置づけ、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

こうした中長期的な成長に向けた取組みを進めるなか、当中間連結会計期間においては、基礎事業で大阪IR関連工事をはじめとする大型案件の施工が順調に進捗したことに加え、下水道関連事業においてもプレキャスト製品の売上が増加したことなどから、売上高229億16百万円（前年同期比36.8%増）、営業利益14億11百万円（同23.2%増）、経常利益29億９百万円（同27.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は23億51百万円（同25.5%増）と、前年同期を大きく上回る増収増益となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

①基礎事業

大阪IR関連工事をはじめとする大型案件の施工が順調に進捗したことなどにより、売上高は157億22百万円（前年同期比57.2%増）、営業利益は10億25百万円（同42.4%増）となりました。

②下水道関連事業

プレキャスト製品の売上が増加したことなどにより、売上高は64億21百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は11億53百万円（同5.0%増）となりました。

③太陽光発電・不動産事業

売上高は７億37百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は４億47百万円（同0.6%減）となりました。

④その他

売上高は34百万円（前年同期比25.0%減）、営業利益は26百万円（同30.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ17億92百万円減少し、296億32百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が30億54百万円減少したことなどによります。

② 固定資産

当中間連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ38億93百万円増加し、414億65百万円となりました。これは、投資有価証券が28億69百万円増加したことなどによります。

③ 流動負債

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ12億58百万円減少し、88億91百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億31百万円減少したことなどによります。

④ 固定負債

当中間連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ６億64百万円増加し、67億83百万円となりました。これは、その他に含まれる繰延税金負債が７億14百万円増加したことなどによります。

⑤ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ26億94百万円増加し、554億22百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金において親会社株主に帰属する中間純利益により23億51百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といい、現金及び預金から預入期間が３ヶ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ17億13百万円増加の117億79百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、42億96百万円(前期は５億70百万円の使用)となりました。その主な内訳は、売上債権の減少40億70百万円、税金等調整前中間純利益29億12百万円、持分法による投資損益12億62百万円、仕入債務の減少11億20百万円、法人税等の支払７億８百万円、などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により使用された資金は、前中間連結会計期間と比べ３億70百万円増加の18億40百万円となりました。その主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億28百万円、固定資産の取得による支出７億円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により使用された資金は、前中間連結会計期間と比べ２億47百万円増加の７億44百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払額６億97百万円などによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は１億79百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	58,695,000	58,695,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	58,695,000	58,695,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	58,695,000	―	5,251,400	―	1,312,850

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住　　所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(みずほ信託銀行再信託分・太平洋セメント株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	48,000	8.86
旭コンクリート工業株式会社	東京都中央区築地1丁目8番2号	29,368	5.42
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD-SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221-623793 (常任代理人　香港上海銀行)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	28,268	5.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号	27,117	5.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	20,517	3.79
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1丁目1番1号	20,407	3.77
株式会社ＮＪＳ	東京都港区芝5丁目34番2号	20,190	3.73
丸全昭和運輸株式会社	神奈川県横浜市中区南仲通2丁目15番地	14,898	2.75
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	13,635	2.52
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	11,785	2.18
計	―	234,186	43.24

(注) １．上記のほか当社所有の自己株式45,347百株があります。なお、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合の計算上、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する13,635百株は、発行済株式数から控除する自己株式には含めておりません。

２．株式会社ＮＪＳ(2026年９月30日現在、当社は35.91%株式を所有)、及び旭コンクリート工業株式会社(2026年９月30日現在、当社は29.60%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により、議決権の行使が制限されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　4,534,700	―	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式　4,955,800	―	同　上
完全議決権株式(その他)	普通株式　49,135,200	491,352	同　上
単元未満株式	普通株式　69,300	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	58,695,000	―	―
総株主の議決権	―	491,352	―

（注）１．「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	66株
相互保有株式　株式会社ＮＪＳ	4株
相互保有株式　旭コンクリート工業株式会社	26株

２．「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式1,363,517株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権13,635個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋五丁目33番11号	4,534,700	―	4,534,700	7.73
(相互保有株式) 株式会社ＮＪＳ	東京都港区芝浦1丁目1番1号	2,019,000	―	2,019,000	3.44
(相互保有株式) 旭コンクリート工業株式会社	東京都中央区築地1丁目8番2号	2,936,800	―	2,936,800	5.00
計	―	9,490,500	―	9,490,500	16.17

（注）役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式1,363,517株は、上記の自己株式等に含まれておりません。なお当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,297,966	11,925,083
受取手形、売掛金及び契約資産	12,363,499	9,308,612
電子記録債権	3,227,508	2,286,244
商品及び製品	4,177,764	4,559,964
原材料及び貯蔵品	949,285	1,087,231
その他	433,181	486,880
貸倒引当金	△24,534	△21,468
流動資産合計	31,424,671	29,632,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,535,417	4,530,216
土地	4,482,858	4,687,858
その他（純額）	3,819,802	4,385,334
有形固定資産合計	12,838,078	13,603,408
無形固定資産		
のれん	688,863	901,577
その他	310,865	327,702
無形固定資産合計	999,729	1,229,279
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 23,506,499	※3 26,375,705
その他	306,766	336,140
貸倒引当金	△79,500	△79,500
投資その他の資産合計	23,733,765	26,632,346
固定資産合計	37,571,573	41,465,034
資産合計	68,996,244	71,097,584
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,537,970	3,406,246
電子記録債務	1,227,702	1,238,897
短期借入金	※2 830,000	※2 830,000
１年内返済予定の長期借入金	※2 58,728	※2 58,728
未払法人税等	743,750	601,736
賞与引当金	244,190	297,579
工事損失引当金	6,686	384
株主優待引当金	51,523	55,562
その他	2,449,621	2,402,649
流動負債合計	10,150,172	8,891,783
固定負債		
長期借入金	122,446	88,707
役員株式給付引当金	47,129	56,152
役員退職慰労引当金	380,507	432,267
従業員株式給付引当金	190,419	56,946
退職給付に係る負債	2,549,101	2,564,915
その他	2,828,520	3,584,104
固定負債合計	6,118,125	6,783,093
負債合計	16,268,297	15,674,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	9,025,147	9,026,714
利益剰余金	34,660,160	36,307,084
自己株式	△2,431,293	△2,342,774
株主資本合計	46,505,415	48,242,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,146,165	6,083,282
為替換算調整勘定	191,205	191,552
退職給付に係る調整累計額	376,901	382,733
その他の包括利益累計額合計	5,714,272	6,657,568
非支配株主持分	508,259	522,715
純資産合計	52,727,947	55,422,707
負債純資産合計	68,996,244	71,097,584

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	16,754,587	22,916,882
売上原価	13,034,000	18,406,195
売上総利益	3,720,587	4,510,686
販売費及び一般管理費	※1 2,575,196	※1 3,098,999
営業利益	1,145,391	1,411,687
営業外収益		
受取利息	4,462	2,459
受取配当金	162,060	153,564
持分法による投資利益	940,639	1,262,987
その他	60,783	92,228
営業外収益合計	1,167,946	1,511,239
営業外費用		
支払利息	4,662	7,270
為替差損	14,582	37
その他	9,648	6,517
営業外費用合計	28,893	13,824
経常利益	2,284,443	2,909,102
特別利益		
固定資産売却益	77,082	1,218
投資有価証券売却益	―	1,984
退職給付制度終了益	15,584	―
特別利益合計	92,667	3,203
特別損失		
固定資産売却損	1,129	―
構造改革費用	19,074	―
特別損失合計	20,203	―
税金等調整前中間純利益	2,356,907	2,912,305
法人税、住民税及び事業税	478,722	545,095
法人税等調整額	2,788	533
法人税等合計	481,511	545,629
中間純利益	1,875,396	2,366,676
非支配株主に帰属する中間純利益	1,513	15,670
親会社株主に帰属する中間純利益	1,873,883	2,351,006

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,875,396	2,366,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,222,084	865,037
為替換算調整勘定	15,316	2,449
退職給付に係る調整額	△34,854	△22,553
持分法適用会社に対する持分相当額	46,041	98,362
その他の包括利益合計	1,248,587	943,296
中間包括利益	3,123,984	3,309,973
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,121,757	3,293,408
非支配株主に係る中間包括利益	2,227	16,565

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,356,907	2,912,305
減価償却費	408,281	541,379
のれん償却額	―	22,962
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,124	△3,674
賞与引当金の増減額（△は減少）	33,070	49,222
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△98,865	△17,121
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△14,779	9,022
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	33,750	△133,473
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,600	1,760
工事損失引当金の増減額（△は減少）	3,242	△6,301
株主優待引当金の増減額（△は減少）	10,427	4,038
受取利息及び受取配当金	△166,522	△156,023
支払利息	4,662	7,270
為替差損益（△は益）	257	126
持分法による投資損益（△は益）	△940,639	△1,262,987
固定資産売却損益（△は益）	△75,953	△1,218
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△1,984
受取保険金	△1,698	△1,744
構造改革費用	6,170	―
売上債権の増減額（△は増加）	330,597	4,070,791
棚卸資産の増減額（△は増加）	△550,139	△520,146
その他の流動資産の増減額（△は増加）	105,939	138,388
仕入債務の増減額（△は減少）	△915,662	△1,120,614
未払消費税等の増減額（△は減少）	△169,353	129,810
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△636,302	△62,936
その他の固定負債の増減額（△は減少）	10,703	78
小計	△280,632	4,598,931
利息及び配当金の受取額	404,594	411,295
利息の支払額	△4,639	△7,231
保険金の受取額	1,698	1,744
法人税等の支払額	△691,434	△708,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	△570,413	4,296,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	―
定期預金の払戻による収入	―	85,972
投資有価証券の売却による収入	―	2,218
固定資産の取得による支出	△1,575,742	△700,338
固定資産の売却による収入	98,533	1,218
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	※2 △1,128,155
非連結子会社株式の取得による支出	―	△15,300
投資その他の資産の増減額（△は増加）	7,608	△86,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,469,614	△1,840,512

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,660	△33,739
自己株式の取得による支出	△566	―
自己株式の売却による収入	―	18
配当金の支払額	△467,809	△697,507
非支配株主への配当金の支払額	△1,215	△1,215
その他の支出	△10,420	△11,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,671	△744,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,276	1,483
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,538,976	1,713,089
現金及び現金同等物の期首残高	12,704,461	10,066,474
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 10,165,485	※1 11,779,564

【注記事項】

(追加情報)

（役員株式給付信託）

当社は、2020年6月26日開催の第137回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役であるものを除きます。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

（１） 制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した相当額の金銭が本信託を通じて給付される仕組みです。

当社は、取締役に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

（２） 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末62,724千円、159,200株、当中間連結会計期間末62,724千円、159,200株であります。

（従業員等株式給付信託）

当社は、2023年2月10日開催の取締役会決議に基づき、当社の執行役員及び従業員（以下「従業員等」という。）に対するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

（１） 制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、従業員等に対して、当社が定める従業員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した相当額の金銭が本信託を通じて給付される仕組みです。

当社は、従業員等に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

なお、当中間連結会計期間において、受給権を取得した従業員等に対し、当社株式239,663株及び当社株式を時価で換算した相当額の金銭107,113千円を給付しております。また、金銭給付の原資に充てるため、本信託において当社株式21,000株を売却しております。

（２） 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末497,360千円、1,464,980株、当中間連結会計期間末408,865千円、1,204,317株であります。

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社中部基礎の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末日としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書には同社の業績は含まれておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1　電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
電子記録債権譲渡高	―千円	189,440千円

※２　運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。その借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
取引銀行数	14行	14行
当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	6,050,000千円	6,350,000千円
借入実行残高	830,000千円	830,000千円
差引額	5,220,000千円	5,520,000千円

※３　投資有価証券の一部を貸株に提供しております。その金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
投資有価証券の貸株	352,472千円	392,800千円

(中間連結損益計算書関係)

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給与賞与及び手当	905,345千円	1,065,420千円
賞与引当金繰入額	129,679千円	144,874千円
退職給付費用	32,430千円	29,106千円
貸倒引当金繰入額	△3,124千円	△4,354千円
役員株式給付引当金繰入額	11,821千円	9,022千円
従業員株式給付引当金繰入額	23,638千円	6,324千円
株主優待引当金繰入額	10,427千円	4,038千円

２.当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	10,209,480千円	11,925,083千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△43,994千円	△145,519千円
現金及び現金同等物	10,165,485千円	11,779,564千円

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

株式の取得により新たに㈱中部基礎を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,417,001千円
固定資産	1,290,197千円
のれん	235,675千円
流動負債	△105,000千円
固定負債	△437,874千円
株式の取得価額	2,400,000千円
現金及び現金同等物	△1,151,844千円
未払金	△120,000千円
差引：取得による支出	1,128,155千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	472,699	19.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

(注) １．2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。
２．2025年６月27日定時株主総会による配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金16,087千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	547,330	22.00	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

(注) １．2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。
２．2025年11月11日取締役会による配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金17,884千円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	704,082	13.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(注)　2026年６月26日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額704,082千円については、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に係る配当金21,114千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	704,083	13.00	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

(注)　2026年11月11日取締役会による配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金17,725千円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

（マナック株式会社の株式取得による企業結合）

前連結会計年度に取得したマナック株式会社の取得原価配分につきまして、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行いました。当中間連結会計期間においても、取得原価の配分が完了していないため引き続き暫定的な会計処理を行っております。

（株式会社中部基礎の株式取得による企業結合）

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社中部基礎

事業の内容　杭打工事・土木工事・コンクリート製品販売及び工事・総合リース

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画「26-30計画NEXT100」において、基礎事業を収益基盤と位置付け、その競争力強化に取り組んでおります。

近年、建設業界では担い手不足が深刻化する中、施工能力そのものが基礎事業の競争力を左右する重要な経営資源となっています。特に大型基礎工事では、高度な施工技術を有する施工会社が限られることから、地域を越えて工事を担うケースもあり、全国規模で施工対応力を確保・強化することが、お客様への安定した施工サービスの提供と持続的な事業成長に不可欠であると考えております。

中部基礎は、豊富な施工実績と高い技術力を有する基礎工事会社です。同社を当社グループの一員として迎えることで、全国規模での施工対応力を強化するとともに、これまで築いてきた全国の協力施工会社との連携をさらに深化させ、工事内容や地域特性に応じた最適な施工体制を構築してまいります。これにより、設計・製造・施工が一体となった事業体制を強化し、お客様へより安定した施工体制と高品質なサービスを提供するとともに、杭抜き工事や地盤改良など周辺事業への展開を進めることで、基礎事業全体の事業領域を拡大し、収益基盤の強化を図ってまいります。

加えて、施工会社をグループ化することで、施工現場で培われる知見を設計・製造・研究開発へ迅速に反映できる体制を構築するとともに、施工者の視点に立って全国の協力施工会社との技術・品質・安全に関する連携を強化し、施工ネットワーク全体の競争力向上を図ってまいります。

こうした現場で培われる知見を活かし、お客様の課題や施工条件を踏まえた、設計・製造・施工を一体とするより実践的なソリューションを提供するとともに、ICT施工管理システム「Pile-ViMSys」の高度化や新工法の開発を加速してまいります。これにより、施工品質・生産性の向上を実現するとともに、施工現場の省人化・自動化を推進し、次世代の施工技術の確立を目指します。

今後も、設計・製造・施工・技術開発を一体で推進するとともに、グループ会社と全国の協力施工会社が一体となった施工ネットワークをさらに強化し、全国規模で施工能力を最大限に発揮することで、お客様へ安定した施工体制と高品質なサービスを提供し、基礎事業の持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

施工能力の強化と施工ネットワークの充実は、基礎事業の競争力を支える重要な経営基盤であり、現場起点で技術開発と施工品質の向上を継続することで、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上につながるものと考えております。

③企業結合日

2026年８月３日（株式取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日は2026年９月30日としており、当中間連結会計期間には貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金（未払金を含む）	2,400,000千円
取得原価		2,400,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　118,602千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

235,675千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については、現在算定中です。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,417,001千円
固定資産	1,290,197千円
資産合計	2,707,199千円
流動負債	105,000千円
固定負債	437,874千円
負債合計	542,874千円

(7) 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当中間連結会計期間における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	基礎事業	下水道関連事業	太陽光発電・不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,005,000	5,949,955	753,354	16,708,310	46,277	16,754,587	―	16,754,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,067	―	18,909	21,977	―	21,977	△21,977	―
計	10,008,068	5,949,955	772,264	16,730,287	46,277	16,776,565	△21,977	16,754,587
セグメント利益	720,423	1,098,445	450,577	2,269,446	37,931	2,307,377	△1,161,985	1,145,391

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△1,161,985千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益の調整後の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	基礎事業	下水道関連事業	太陽光発電・不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,722,935	6,421,509	737,731	22,882,177	34,705	22,916,882	―	22,916,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,866	―	18,976	21,842	―	21,842	△21,842	―
計	15,725,802	6,421,509	756,707	22,904,020	34,705	22,938,725	△21,842	22,916,882
セグメント利益	1,025,957	1,153,464	447,743	2,627,165	26,491	2,653,656	△1,241,969	1,411,687

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△1,241,969千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益の調整後の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

基礎事業セグメントにおいて、株式会社中部基礎の株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが235,675千円増加しております。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	基礎事業	下水道関連事業	太陽光発電・不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	5,183,511	3,760,869	―	8,944,380	―	8,944,380
一定の期間にわたり移転される財	4,821,488	2,189,086	180,171	7,190,746	―	7,190,746
顧客との契約から生じる収益	10,005,000	5,949,955	180,171	16,135,127	―	16,135,127
その他の収益	―	―	573,183	573,183	46,277	619,460
外部顧客への売上高	10,005,000	5,949,955	753,354	16,708,310	46,277	16,754,587

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	基礎事業	下水道関連事業	太陽光発電・不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	7,943,886	4,139,114	―	12,083,000	―	12,083,000
一定の期間にわたり移転される財	7,779,049	2,282,395	154,485	10,215,930	―	10,215,930
顧客との契約から生じる収益	15,722,935	6,421,509	154,485	22,298,930	―	22,298,930
その他の収益	―	―	583,246	583,246	34,705	617,951
外部顧客への売上高	15,722,935	6,421,509	737,731	22,882,177	34,705	22,916,882

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	40.32円	46.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,873,883	2,351,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,873,883	2,351,006
普通株式の期中平均株式数(株)	46,479,188	50,984,386

(注) １．2026年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益を算定しております。
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、１株当たり中間純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間1,681,976株、当中間連結会計期間1,580,736株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第144期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月11日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　704,083千円
② １株当たりの金額　13円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

日本ヒューム株式会社
取締役会　御中

Ｍｏｏｒｅみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鶴　田　慎　之　介
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中　村　　優

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。